

農林水産統計調査におけるPDCAサイクル点検・評価チェックリスト

政府統計コード	00500248	
基幹・一般の別(選択記入)	一般統計調査	
調査の名称	野生鳥獣資源利用実態調査	
政府内における調査結果の利活用状況 ※該当するものを選択(複数選択可)	<input type="radio"/>	重要な政策の立案・実施・評価の直接の根拠資料として利用
	<input type="radio"/>	国が給付する手当や給付金の算定根拠として利用
	<input type="radio"/>	月例経済報告に利用
	<input type="radio"/>	基幹統計の作成に利用
	<input type="radio"/>	基幹統計以外の重要な統計の作成に利用
	<input type="radio"/>	その他(「都道府県の農林水産業の概要」作成に利用※ポータル内「職員専用掲示板」に掲載※各地方農政局等が作成等)
特記事項		

点検・評価事項等 点検・評価項目	調査計画との整合性		不整合が生じている場合の対応状況			
	整合／不整合 (選択記入)	「整合／不整合」欄が「不整合あり」の場合、 その概要等(選択・自由記入)	対応方法 (選択記入)	対応状況 (選択記入)	左記対応の概要(自由記入)	
1 調査の目的	整合	結果の利活用実態 (特記事項)	その他（ ）			
2 調査対象の範囲※		整合	調査対象地域 その他（ ） (特記事項)	調査対象産業		
3 報告を求める個人又は法人 その他の団体(報告者)の数等※	整合		母集団情報 全数層・抽出層の設定 その他（ ） (特記事項) 全数調査で実施	抽出方法・抽出基準 対象数の算定		
4 報告を求める事項及びその 基準となる期日又は期間※		整合	調査票 調査期日・期間 (特記事項)	調査事項 その他（ ）		
5 報告を求めるために用いる 方法※	整合		調査方法 民間委託の範囲 (特記事項)	調査系統・組織 その他（ ）		
6 報告を求める期間※		整合	調査実施期間(始期・終期) 調査の周期 (特記事項)	調査票の提出期限 その他（ ）		
7 集計事項※	整合		未集計 復元推計 (特記事項)	未公表 その他（ ）		
8 調査結果の公表の方法及び 期日※		整合	公表実施時期 e-statの掲載 その他（ ） (特記事項)	公表媒体 閲覧表		
9 使用する統計基準	整合		独自基準の採用 その他（ ） (特記事項)	独自基準の説明		
10 調査票情報の保存期間及び 保存責任者		整合	保存期間 保存方法 (特記事項)	保存責任者 その他（ ）		
11 立入検査 (基幹統計調査のみ)			立入検査対象事項 (特記事項)	その他（ ）		
12 不整合は生じていないものの、 改善を検討(予定)している事項		検討(予定)している事項の有無 (選択記入)	検討(予定)している事項の概要 (自由記入)	対応方法 (選択記入)	対応状況 (選択記入)	左記対応の概要(自由記入)
		あり	・政策担当局の意見・要望に対応するため調査項目の見直しを行う。 ・本調査は、全数調査として実施しているが、有効回収率が100%にならない場合は、復元推計を実施しているため、その集計方法を調査計画に新たに添付する。 ・全数調査のため、直近の調査結果を踏まえた報告者数に調査計画を変更する。	調査計画の変更申請	対応中/対応予定	・①利活用が低下したライン設備について削除、②利活用の状況を踏まえ、鳥獣の捕獲場所の把握を市町村から都道府県へ変更、食肉の販売数量・販売金額について食肉の内訳の区分を統廃合、③政策部局から要望があった施設の経営状況を追加、食肉の販売先を細分化する。 ・集計方法を明文化。 ・最新の調査対象候補者名簿への更新に伴う報告者数の変更。

(注) 「※」を付している一般統計調査の点検項目については、調査事項の10%未満の変更等、承認を要しない「軽微な変更」の範囲や公表内容との整合性に留意して点検を実施。

Ⅱ 必要 な 精 度 の 確 保 ・ 向 上 の 観 点	1 調査の実施目的を確保するための 精度管理の実施状況	目安としている指標の設定状況			目安としている指標の具体的推移 (自由記入。別紙も可)			
		精度管理の目安として いる指標区分 ※該当するものを選択 (複数選択可)		目安としている指標の具体的な設定内容・考 え方等 (自由記入。別紙も可)	目安としている指標の 設定時期 (自由記入)	今回調査 (又は前回調査)	前回調査 (又は前々回調査)	前々回調査 (又は前々前回調査)
			達成精度(実績精度)	全数調査のため、目標精度を設置してい ない。 調査票の目標回収率100%を目指すことと し、督促は未回収の調査対象者に対して3回 以上実施している。なお、直近の令和元年度 の有効回収率は集計中である。	平成28年度調査	有効回収率 平成30年度 77.1%	有効回収率 平成29年度 78.2%	有効回収率 平成28年度 78.4%
		○	回収率・回答率					
			回収標本数					
			カバレッジ					
			その他					
			設定なし					